



みやき町

こんにちは

議会

です。

「子育て支援のまち宣言」

平成24年9月1日

「健幸長寿のまち宣言」

平成27年9月1日



令和2年が良い年でありますように！ペタン、ペタン…
(令和元年12月15日 中津隈東区・3世代交流ふれあい事業)

目次

議会挨拶	2
12月定例会(補正予算・議案審議)	3
委員会決算審査報告	4~5
一般質問	6~19
先進地行政視察	20~21
コラム・編集後記等	22

スマートフォンやタブレット端末でインターネット議会中継を視聴できます。

みやき町議会中継

検索



謹んで新春のお慶びを申し上げます



議長 園田 邦広

町民の皆さま方におかれましては輝かしい新年を迎えられたことと思います。

皆さまには、日頃より町議会に対しご理解とご協力を賜り深く感謝しています。

みやき町は、三町が合併して十六年目を迎えました。合併以来、総合計画に基づき多様化する町民ニーズに応えるためさまざまな事業に取り組んでまいりました。

今、みやき町の喫緊の課題は、①保育園の待機児童解消②高齢者の交通手段の確保③子育て支援対策④健康長寿の取組み⑤教育環境の支援⑥スマート農業の推進⑦安心安全のまちづくり等があり、こうした問題を一步でも前進させるため議会が一丸となり決意を新たにに取り組んでまいります。

また、町民の皆さま方の声にも耳を傾け、真摯に取り組んでまいります。

今年一年皆さま方には幸多い年となりますことをお祈りしますと共に、今後とも、なお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い致します。

本年もよろしくお願ひします



(上段左より)

本村鶴夫 益田 清 牟田秀文 宮原宏典 大石安弘 平野達矢 田上幸男 松信彰文
古賀秀實 古賀 通 田中俊彦 園田邦広(議長) 岡 友清(副議長) 中尾純子 目野さとみ 岡 広明

令和元年 第4回(12月)定例会

会 期	令和元年 12月 10日(火)～12月 18日(水)
議 案	町提出：11件／平成30年度決算認定：8件 議会提出：1件

＜主な議案【全議案 可決】＞

1	条例の制定 行政需要の多様化に対応し公務の能率的かつ適正な運営を推進するため会計年度任用職員の任用等に関する規定を整備するもの	みやき町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	全員賛成
2	条例の制定 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い関係する条例の整備	全員賛成
3	条例の改正 住民の利便性の向上を図るため新たに臨時粗大ごみの収集を実施するもので、その処理手数料としては2トントラック1台当たり8,000円	みやき町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成
4	町道の認定 路線名：中原駅西通線 幅員：4.2m～7.3m 延長：85m		全員賛成
5	補正予算 【内容】1億257万8千円を追加し、総額145億5147万3千円とする	令和元年度みやき町一般会計補正予算(第3号)	賛成13 反対2
6	補正予算 【内容】417万7千円を追加し、総額41億1847万9千円とする	令和元年度みやき町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	全員賛成
7	補正予算 【内容】112万9千円を追加し、総額19億8988万円とする	令和元年度みやき町下水道事業特別会計補正予算(第2号)	全員賛成

＜主な一般会計歳出補正予算＞

地方創生人口ビジョン策定支援業務委託料	149万6千円
高齢者生きがい活動促進事業委託料	110万円
重度障害者地域生活重点支援事業補助金	128万1千円
子どもの医療費助成金・児童手当	2,134万5千円
埋蔵文化財発掘調査関係経費	729万5千円
B & G海洋センター改修工事設計委託料	1,317万8千円
農林水産施設災害復旧費	4,008万1千円
長期償還金元金	△782万8千円
長期償還金利子	△930万円
地方創生基金積立金	1,103万5千円

＜債務負担行為補正(追加)＞

事項	期間	限度額
北茂安小学校給食調理業務委託事業 【内容】今後3年間の給食調理業務委託業者選定のため	令和2年度～令和4年度	4,752万円

＜地方債補正(追加)＞

起債の目的	限度額	起債の方法	利率
農林水産施設災害復旧事業債 【内容】7月・8月豪雨による災害復旧のための財源	1千万円	証書借入	年4.0%以内

(抜粋) 各会計とも全員賛成または賛成多数にて認定されました**総務文教常任委員会****(1) 一般会計歳入歳出決算認定（分割付託分）〈賛成多数（賛成5・反対1）〉**

- ①税負担の公平性から安易な不納欠損処理は極力避け、滞納者の対応を見極め法的措置も視野に徹底した徴収努力を望む。
- ②普通交付税は、令和2年度からは一本算定となり更なる削減額となるので、今後計画的な行財政運営の効率化により財政の健全化に努められたい。
- ③平成27年度から公有地、民有地に植栽したオリーブ約2,000本が結実期を迎える。事業の継続性、一貫性を見地から今後の同事業の発展と効果を現出させるため引き続き本町独自の取り組みを企画構築されたい。
- ④地方創生事業としての「そば栽培事業」においては、今後、耕作放棄地や荒地の拡大が予想されることから事業の継続が望まれる。本町独自の重要な育成事業として今後3年程度の町単独の補助が必要と思われる。
- ⑤トレーラーハウスはアウトレジャー用の短期滞在型車両施設であり、自走移動能力がなく、緊急災害時の避難施設としての使用については疑念がある。現今の豪雨・台風災害等による深刻な被害実態に即し、より総合的、機動的な防災対策を講じられたい。
- ⑥スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと各学校・各家庭・行政及び教育委員会の緊密な連携体制による児童・生徒への温かく力強い育成をお願いしたい。
- ⑦各地区における温かい人間関係を取り戻す、女性パワーを結集したまちづくりいきいき女性クラブ事業は今後ますます重要となる。町内全地区でのこの事業の実施と活性化を期待する。

民生福祉常任委員会**(1) 一般会計歳入歳出決算認定（分割付託分）〈全員賛成〉**

- ①各庁舎の窓口は人員を確保し、長い待ち時間が発生しない住民サービスを図られたい。
- ②インターネットを活用した生活習慣病の予防を応援する健幸マイレージ事業は理解するが、国民健康保険特別会計には健康増進アクションプラン（記入用紙）が導入されている。同じような事業であることから今後事業の統一なども検討されたい。
- ③地下水飲用者への配水管布設整備事業補助金（3戸以上で同時に、新たに公道内に上水道配水管を布設する経費への補助）は、過去4年間この事業はゼロ件であることから要綱改正などの検討を図られたい。

(2) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定〈全員賛成〉

- ①特定健診受診率はH27年36.1%、H28年40.1%、H29年42.5%、H30年41.5%であり当局の取り組みを評価する。特定健診は病気の早期発見、早期治療により医療費抑制のために不可欠である。国の受診率60%の数値目標を目指し受診促進に向けた取り組みに期待するとともに、先進地に学び健診項目などさらなる充実を図られたい。また、健康増進アクションプランの更なる周知強化への取り組みを図られたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定〈全員賛成〉

- ①2025年にかけて団塊世代が後期高齢者医療保険へ移加入となることから、医療費増加が見込まれる。医療費抑制の一環として、町で実施の各種健康教室などへ参加者増の対策を図るべきだ。

平成30年度 決算に対し常任・特別委員会審査の結果及び所見

産業建設常任委員会

(1) 一般会計歳入歳出決算認定（分割付託分）〈全員賛成〉

- ①公営住宅における住宅使用料滞納者については強く返済を求めていくべきだ。
- ②ため池ハザードマップ作成業務について、平成30年度で作成済み以外のため池分のハザードマップについても早急に作成されたい。
- ③土地改良区補助金について、それぞれの土地改良区の事務を統合、一本化の早期実現の推進に努めるべきだ。
- ④樹木粉碎機保守管理委託料について貸し出し要件を緩和するなど当該樹木粉碎機の利活用方法を検討すべきだ。
- ⑤町道用地購入費の町道中原三根線新設工事について、早急な完成に向けて努力されたい。
- ⑥開発事業推進業務委託料は、地元区長等の意見を聞きながら用地交渉にあたるべきだ。
- ⑦地域おこし協力隊員の委嘱期間について、原則3年間とすべきだ。
- ⑧指定管理者業務委託料は、町営住宅の空き室利用策など対応策を早急に検討されたい。

(2) 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定〈全員賛成〉

- ①公共下水道受益者負担金及び公共下水道使用料の滞納者については、催告を徹底し、強く納付を求めていくべきだ。
- ②太陽光発電売電収入について、当初見込みより大幅な黒字となっていることから、公共施設の有効活用のモデル事例としていくべきだ。
- ③下水道課職員手当について、長時間労働の常態化が見受けられるため、長時間労働の現状を見直すべきだ。

(3) 工業用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算認定〈全員賛成〉

- ①工業用地取得造成事業について、企業の進出要望に対応できる利便性の高い工場用地の確保に早急に努められたい。

ふるさと寄附金事業特別委員会

(1) ふるさと寄附金基金特別会計歳入歳出決算認定〈全員賛成〉

- ①ふるさと寄附金を活用した事業については、寄附者が希望した用途を尊重し、明確かつ効果的な活用に努めるべきだ。
- ②ふるさと寄附金に係る新制度では、返礼品は寄附額の3割以下の地場産品とする基準とされた。今後ふるさと寄附金の獲得には、新しい魅力ある地場産品の返礼品開発が必要と思われるが、官民連携、関係団体との協力を図り努力されたい。
- ③寄附受け入れの実績、寄附金充当事業の実績、効果等、また返礼品の種類、件数、金額についてもホームページ・広報紙等により明らかにすべきだ。
- ④返礼品取扱業者については、町内産業の振興及び地域活性化に繋げるためにも募集要項を定め、他市町同様広く公募すべきだ。
- ⑤現在ふるさと納税制度対象外とされ、また新制度ではふるさと寄附金も多くは望めない状況が想定される。今後、地区安全安心特別交付金事業などのふるさと寄附金利活用事業については、事業の縮小・削減の検討も踏まえながら適正化を図り、町民の方々に対して適正な情報提供を行うとともに、明確な基準、要綱を制定し、早い時期に区長会へ示し、効果的な事業活用の推進を図られたい。

一般質問 町政を問う

一般質問とは、定例会において議員が町の行財政全般について、町と政策討論するものです。

令和元年第4回定例会の一般質問は13人が行いました。

各議員のページに掲載しているQRコードから録画映像をご覧くださいませので是非ご利用ください。
(掲載は登壇順)

番号	議員	質問要旨	頁
1	4番 田中 俊彦	1. 豪雨災害時の避難対策 2. 地域防火対策	7
2	8番 牟田 秀文	1. メディカルコミュニティみやき複合施設について 2. 会計年度任用職員について	8
3	2番 目野さとみ	1. 九州新幹線（西ルート）整備について 2. GPSによる子供見守りについて 3. “虐待を起こさせない社会”の実現に向けての取り組みについて	9
4	15番 益田 清	1. 健幸長寿のまち宣言と新設メディカルコミュニティセンターの役割 2. クラフトビール販売について 3. 広域ごみ施設建設予定地について 4. みやき町シルバー人材センターとMAGO(まご)ボタン活用とサポートについて	10
5	5番 本村 鶴夫	1. 町内に防犯カメラ設置について 2. 西部工業団地（東津区）について 3. ふるさと寄附額について 4. メディカルコミュニティセンターについて	11
6	9番 古賀 通	1. 会計年度任用職員制度について 2. 次期広域ごみ処理施設の今後の課題	12
7	13番 古賀 秀貴	1. 食育推進基本計画について 2. 行政手続、デジタル化の推進及びマイナンバーの利活用策を問う	13
8	1番 田上 幸男	1. ふるさと納税について 2. 高齢者の生活に安全安心を	14
9	14番 岡 広明	1. 国道34号の信号機2カ所を半感应式信号へ追加設置について 2. 子どもから広い世代で気軽に楽しめる軽スポーツ「パークゴルフ」場の新設を 3. 小学校の英語教育について	15
10	10番 宮原 宏典	1. 交通・買物弱者対策にデマンド交通を早急に取り組むべき	16
11	12番 平野 達矢	1. 令和2年度予算編成にあたり基本方針を問う	17
12	6番 中尾 純子	1. 東佐賀病院再編、自治体としての考えを問う 2. 防災マップと安全な避難経路について問う	18
13	11番 松信 彰文	1. 県道・国道の整備改良事業推進協議会の早期設立について問う 2. 保育所待機児童ゼロに向けての今後の見通しについて問う 3. 町内で発生した児童虐待・セクハラ等の問題における再発防止対策について問う	19

答 ①豪雨災害対策

問 近年、地球温暖化に起因するといわれる大規模災害が発生している。
今年7、8月みやき町でも豪雨による浸水被害や通行止めなど、町民生活に多大な影響を与えた。
なお、町内でも地形により豪雨災害の危険度が異なると考え、次の点について質問する。
①豪雨災害(大規模洪水・がけ崩れ・ため池決壊)への対策
②大規模な豪雨災害を想定し、住民参加の避難訓練を



田中 俊彦 議員



問

豪雨災害時に『命を守る行動がとれる』ように住民参加の避難訓練を

答

訓練の必要性は強く感じており今後各地域の取り組みと連携・支援する

として、ハザードマップを作成し、全戸配布し周知を行っている。

め池ハザードマップの作成をしており、関係世帯へ配布し啓発に努めている。

一方、昨年と今年避難勧告発令を計3回行ったが、避難者は多くはなく、町民の避難に対する意識は高まっていないと考える。

今年作成のマップには、寒水川、通瀬川に関する洪水浸水想定区域、地震、火災に関する情報掲載も予定している。

なお、来年度には、避難情報の伝達を目的にMAGO(まご)ボタンの導入も予定している。

今後は町内全地区の自主防災組織の取り組みに対し、連携・支援を行っていく。

ため池決壊に備え、被害想定区域や避難場所が表示されたた

②町としても、近年の豪雨被害を踏まえ、訓練の必要性は強く感じ町独自の訓

練を実施している。



防火対策について

問 今年9月、中原中学校東約100メートルの民家で火災が発生したが、庭先の焚き木とカーポートの屋根を焼き家屋への延焼は免れた。

大事に至らなかつた要因は、近所に住まいの姫方区長と近くで仕事中の現役消防団員の2人が、消火栓を使用し初期消火活動に取り組みられた結果。

実施は、地区ごとに計画を依頼している。消防団地区火災訓練の実施地区については、本訓練時に地区住民の消火栓操作訓練を実施。

そこで次の点について質問する。
①町による防火対策
②いざという時パニックにならず初期消火が適切にできるように、地区での消火栓操作訓練の実施を

今後、多くの地区で操作訓練が実施できるよう消防団と連携し呼びかけたい。

答 ①町では、組織

面で消防団を組織し

火災時の消火活動、火災予防週間等での巡回、年末警戒などによる広報活動、消火栓防火水槽などの消防水利施設やホース等の備品・点検を実施。
②消火栓操作訓練の



消火栓備品収納ボックス



牟田 秀文 議員



問

メディカルコミュニティみやき西側、町道から出入口および、道路・歩道整備また電柱の移転は

答

出入口は現在申請の中で変更を行い、道路・歩道整備、電柱移転は令和3年に行う

問 メディカルコミュニティの整備も、令和元年8月20日に起工工事が行われ、9月から建設用地の造成が進んでいるが、以下4点について伺う。

- ①敷地西側駐車場への町道からの出入口および道路・歩道整備、電柱移転はどのようなになったのか。
- ②参画事業者は
- ③テナント使用料およびネーミングは
- ④B&G海洋センター改修工事は、どのような大規模工事なのか伺う。

答

①西側の出入口、これは軽微な変更で、開発申請の中で行う。町道については車道6メートル、歩道2メートルで道路・歩道整備および電柱移転を令和3年度に行いたい。



②現時点で参画事業者は、町の地域包括支援センターを含め15事業者。

③行政財産使用料に基づきテナント使用料を算定。平米単価で月約1867円の試算で、オープン初年度から3カ年は50%程度の減免を検討し、以降は決算見込みや、公益性を考慮しながら設定していく。

ネーミングは、「市村清記念メディカルコミュニティセンター」に正式に名称を考えている。
④具体的には、受付、更衣室、シャワー

の中で検討する。スタッフの取り扱いについては、指定管理者側の意見を聞き、今後検討する考えである。

設備を新施設に移設し、新施設とB&Gプール施設を接続する渡り廊下の設置、また外壁、屋根、柱体の全面塗装や改修工事を行う。

問 今回の改修工事でプールのレールの増設やリハビリ利用者等の入水時の対応、また工事期間中のスタッフの取り扱いについてはどのように考えているのか。

答 プールのレールの増設は考えていない。入水時の対応については、実施設計

会計年度任用職員について

問 地方自治体で働く非正規公務員の新しい会計年度任用職員制度が令和2年4月1日から始まる。採用根拠を整理し全て非正規の公務員をポーンズ支給の対象にすることが目的とされているが、そこで次の4点について伺う。

- ①本町の臨時職員および常勤職員の数はまた全職員との比率は
- ②制度導入に伴う労働条件の変更点は

③この制度に向け今後のスケジュールは

④制度導入に伴って雇い止めや削減は

答 ①令和元年10月の時点で臨時職員263名、率48.7%、常勤職員(任期付き、再任用職員含む)258名、率47.8%、特別職19名、総合計540名。

②地方公務員法の守秘義務、職員専念義務、信用失墜行為等が適用される。

③令和2年1月から2月で公募、3月に試験または選考を実施する。

④総務省のマニュアルにおいて単に抑制を図ることは改正法の趣旨に沿わないので、想定はしていない。



目野さとみ 議員



問

GPS・アプリで安心・安全を

答

先進市町を参考に勉強する

否か検討を加えていきたい。

「虐待のない社会」 どう取り組む

「みやき町要保

問 根絶に向けて今後の児童虐待防止対策をどう講じていく考えか。

答 精神保健福祉士、ソーシャルワーカーによる専門的な支援、相談、アドバイスを行っている。

庭の保護者への支援を伺う。

問 集中豪雨により高速道路が通行止めの際に新幹線が動いていた事例があり災害に強い。運送業界の深刻な人手不足解消に貨物専用の新幹線の導入などメリットがあると考えますがとして新幹線のメリットは認めているのか。

う。

答 観光客を呼び込む努力で、新たな交流人口の増加となり、メリットは見出せる。

問 下校中の児童が狙われる事件が後を断たない。保護者にとって、子どもの安全確認は大きな関心事。みやき町の登下校中の安全の取り組みは。

答 サポート隊、青パトによるパトロール、交通指導、危険個所の見回り、子どもサポートステーションの設置、防犯ブザー購入の補助、子ども110番の家や防犯灯設置等の対策を行っている。

答 GPS端末で位置確認ができれば、保護者の安心感も違うと思う。サポートの皆さんの負担軽減にもなる。検証結果等を鑑みて、施策として反映できるか

答 「みやき町要保

問 「虐待は、生活困窮や社会的孤立など生活のイライラが子どもに向かう場合が多いと言われる。家

答 近隣に関心を持ち、挨拶や声かけのほか、何か気になった場合には、情報提供いただければと思う。地域全体で子どもを見守り、子育て世帯を支援できるように努めたい。

九州新幹線整備 賛成・反対？

問 町の考えを伺

問 虐待は、生活困窮や社会的孤立など生活のイライラが子どもに向かう場合が多いと言われる。家



子ども見守りサービス
(中部電力提供)

問 「児童見守りシステム」とは、生徒



益田 清 議員



問

メディカルコミュニティセンター建設・運営
寄附金頼み、大丈夫か

答

テナント料など収入を明らかにしていく

問 市原に町営メディカルコミュニティセンターが建設中（総工費23億8千万円）2階建て複合施設で15テナント入居予定。公民連携の統合医療施設とされている。町民へどのようなメリットをもたらすか、具体策は答えられていない。

病院グループを中心にとした参画事業者との連携で改善プログラムの中だ。試算はテナント料の減免も考慮し

実施設計が仕上がりに後、提示予定となる。

建設費返済および維持管理、運営費の試算提示を。

No	寄附項目	寄附総額 (26年～30年) ※1	使途残金(基金) ※2
2	統合医療を核とする町づくり事業	20億5271万円	7億5313万円
9	特産品の育成・地域産業の振興費	10億3626万円	3億89万円
13	光り輝き更なる発展につながる事業	42億3091万円	3億8828万円
	合計	265億347万円	69億8572万円

ふるさと寄附金項目別寄附額、基金残金（平成30年度決算）

※1 ふるさと寄附金は27項目の指定寄附金となっています。返礼品等に62.9%が充てられ、約37.1%が指定にそって使途されています。26年から30年度の寄附総額約265億347万円。
 ※2 事業実施後の残金、基金総額は69億8572万円で31年度以降へ繰り越されています。
 ※3 クラフトビール醸造生産は項目9・13を活用。

問 ※3ビールは「ふるさと寄附金の関係」としてさらに寄

ビール生産販売とふるさと寄附金の関係

答 依存しない事業計画を立てるだけ目指していきたい。

問 ふるさと寄附金頼みの計画になっている。寄附金の使途先に「統合医療を核とした町づくり推進」の項目があり、平成30年決算では使途残金（基金）は7億5千万円となっている。

答 今回、瓶ビールの「みやき燦燦」は6千本、缶のバナナビールは8500本製造している。ふるさと寄附金を生かして取り組んでいる。返

るさと振興協会」と町で地場産品として開発されたと同様。製造元（株）DHCビール（静岡県御殿場市）。売値は、瓶で5000円、缶のバナナビールで3500円とされるが「高すぎる」「販売を職員がやっているものか」「生産・販売するが経費・帳尻は」など声がある。地元へお金落ちる波及効果は。採算上、年間何本販売が必要か財源措置を伺う。

非営利のシルバー人材センター充実を

附金を募りたい。公民連携により進めてまいりたい。

問 前回シルバー人材センター制度充実を求めた。回答は「MAGO（まご）ボタンを活用した御用聞き事業に統合できないか検討している」とした。町老人保健福祉計画はこの制度の必要性と推進を明記している。このような非営利の事業こそ優先すべきだ。

答 シルバー人材センター制度は廃止しMAGO（まご）ボタンを活用した御用聞き事業に集約したい。



本村 鶴夫 議員



問

町内に防犯カメラの設置について

答

県などと連携しながら防犯カメラの普及を推進する

問 町の保護や画像データなどの個人情報取り扱いに十分配慮しながら、県などの関係機関と連携し、地域や個人での設置についても促進していく。

答 町の状況を伺う。

三根西部工業団地は優良農地であり具体的に進出企業が決まらないと関係機関との協議が進まない現状である。

三根西部工業団地について関心がある企業もあるが、具体的な進出には至っていない。今後、優良企業の誘致に積極的に取り組む。

問

「子育てするならみやき町」を前面に、まちづくりを進めるみやき町においても、交通事故や車上荒らしなど、いろいろな事件が起きているが、防犯カメラの設置方針について町の考え方を伺う。

三根西部工業団地の誘致状況について

問 三根西部工業団地については、何回となく質問をしているが、地盤が軟弱という答弁であった。

工業団地を開発し雇用の場を確保することは重要な施策だと思いが、三根西部工業団地への誘致活

答 防犯カメラは犯罪を未然に防ぐ抑止効果だけではなく、犯罪や交通事故等の発生後に加害者の特定や原因究明に効果的だと考えている。

現在、町が管理する公共施設に88基の防犯カメラを設置している。プライバシー



神崎市千代田町に進出の化粧品会社

ふるさと寄附金について

問 ふるさと寄附金額、事業への充当額、基金残高を町民へ周知すること。

また、寄附金を活用した地区への交付金について今後どのように対応するのか伺う。

答 ふるさと寄附金額は平成30年度末までの累計で約265億300万円となっている。

また、事業への充当は約28億5000万円、平成30年度末の基金残高は約69億8500万円である。

寄附金額は広報紙で、町民に周知しているが、事業への充当額や基金の残高も広報紙に掲載する。

また、地区への交付金については、事業の検証を行い、来年度の方向性を見出す。

メディアカルコミュニティ施設について

問 メディアカルコミュニティ複合施設の事業費23億8900万円の財源はふるさと寄附金を充当する方針であると説明を受けたが、財源の考え方および全体事業費はいくらになるのか伺う。

答 ふるさと寄附金は一般単独事業債の償還財源として充当する。

本体工事とは別に道路拡幅やB&G海洋センターの改修工事費用が必要で積み上げ集計後、報告する。



古賀 通 議員



問

会計年度任用職員制度は現在の臨時職に
どう運用されるのか

答

これまで臨時職として採用から待遇など
不透明であったのを明確にした

問 地方公務員法の改正で臨時職は行政サービスの補助員として勤務されていたのが改正で待遇や勤務時間、休憩、身分など明確に位置付けされた。これまで臨時職員は町民のため懸命に活動されてきたが今後どのように運用されるか、財政の裏付けも重要である。

答 子育て・教育・事務・作業など一般的に活用され重要な担い手である。会計年度任用職員を創設して期末・各種手当も支給できる。また、



草刈り作業

休暇は年次有給・親族の死亡等を整備するが改正に伴い公務員の守秘義務や職務専念、政治的行為の制限が課せられる。対象者は263名を精査して期限は1年契約しその都度選考する。



学童保育

財政の試算では人件費は1億1800万円増額のため年度
経過措置にしたい。国の交付税措置については未定。

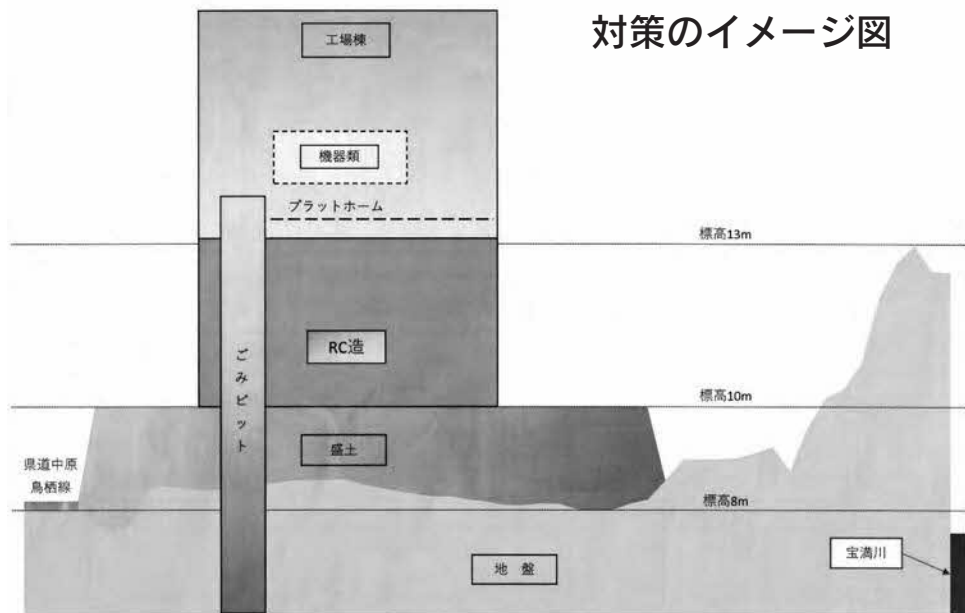
次期広域ごみ処理施設の今後の課題

問 現在のみやき町にある鳥栖・三養基西部環境施設組合の期限は2023年度までになっている。次期ごみ処理施設は

答 新施設は令和6年度に稼働するよう計画されており周辺の真木、あさひ新町住民等に丁寧に説明会をしていると伺っている。

佐賀県東部環境施設組合で新たに鳥栖市に建設が計画されているが、周辺の反対などあつて問題がある。今後どう進展するのか。

対策のイメージ図



上の盛土をして工場棟はさらに3mの鉄筋コンクリート構造とする。今の県道レベルより5m以上の高さが確保される。

リサイクル施設は適地選定のため遅れる、延長期間や地域振興などの有無について回答を求めている。



古賀 秀貴 議員



問

食育推進基本法の現状と目標

答

食を通して「人が元氣、家庭が元氣、地域が元氣」を目指している

問 高齢化が急速に進展する中、健康寿命の延伸は本町の重要課題である。食育の観点からも積極的な取り組みが必要であるが、食育推進基本計画についての現状について伺う。

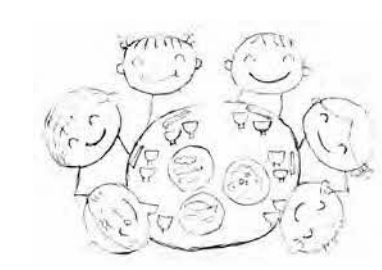
答 から令和2年まで、新たな第3次食育計画を作成している。本町としての食育計画による目標および具体的施策について伺う。

答 食を通じた健康教育、特定保健指導の実施。学校や保育園では早寝早起き・朝御飯の啓発、地産地消を推進している。食を通して「人が元氣、家庭が元氣、地域が元氣」となる事を目指して取り組んでいる。

問 国においてさらに総合的に推進していくため、平成28年

問 子どもにとって家庭での食事がどれ

だけ心の成長に影響しているのか。「子どもは何年も前から変わっていないのであり、変わったのは大人ではないのか」と考える。「基本は家庭から、そして家庭の大人からだ」と思うが、家庭内における食育推進の現状について伺う。



食育家族

問 第1次、第2次食育基本計画が施行されており、今後第3次計画が策定されるが、どのような手

答 子どもと一緒に料理をする、みんなで食卓を囲む、親子で料理教室に参加する等、子どもにとって大切な食育になる。本町においても親子料理教室、親子みそづくり等を実施している。また小学校を通じて朝食の役割について啓発を行い、おにぎりの日を設定し、家庭でできる食育の大切さを保護者に伝えていく。

法で、町民を巻き込んだ運動を展開されていくのか伺う。

答 町民、学校、保育園と教育関係者各種団体、行政機関が連携していく。第3次計画策定の際には、第2次計画策定と同様、各課はもとより、関係団体と意見交換を十分に行い全ての町民が健やかで、幸せな生活が送れるよう総合的な食育の取り組みを推進していく。

行政手続きのデジタル化

問 第198回通常国会において、100%デジタル化を目指すデジタル手続法案が成立した。このオンライン化は、町

政の業務プロセスの改善やコスト削減、働き方改革の推進につながる。また町民の利便性向上と、みやき町の生産性向上にもつながる重要なテーマと思うが、本町におけるデジタル化推進の現状について伺う。

答 図書館の図書検索、町内公共施設の空き状況確認、議会のオンライン配信や議事録検索システム の提供等行っている。デジタル化による業務効率化、住民サービス向上と情報やセキュリティ対策の適切なバランスで運用できるよう進めていく。今後もデジタル技術を用いた行政サービスの向上に向け、検討を行っていく。



田上 幸男 議員



問

ふるさと納税の指定除外となっている今、9月指定の再申請へ向け取り組むことは

答

調査・研究・情報交換を何度も繰り返し行い、特産品・地場産品をつくりあげていきたい

町内の返礼品等の協力事業者とも、定期的に意見交換会を行っている。次に特産品の開発だが、農分野での新たな事業として、国内初の「移動式栽培装置」を活用したイチゴの生産、皮まで食べられる「完全無農薬バナナ」、本町の「大麦」と「ホップ」を使ったラガービール「みやき燦」と、「無農薬バナナ」を使用した国内初のクラフトビール「みやき神バナナビ

問 みやき町は、現在多くの寄附金を頂いた事でふるさと納税の指定除外となっている。令和2年9月の指定の再申請へ向け今現在、積極的に取り組んでいること、それをどのように地場産品として利用していくのか、そして最終的に町として恥ずべきことのない方向性を伺う。

答 ふるさと寄附金に関しては常時調査・研究を行い、納税ポータルサイトの担当者等と、情報交換をして最新情報を収集している。また、



「みやき燦」など町を代表する特産品となることを期待している。

問 以前扱われていたキクイモ、オリーブなど、特産品として栽培したもののその後がわからない。ただキクイモにはイヌリンという糖尿病に効果のある成分、それからオリーブには肌にすぐれた効果もあると聞く。それらはどうなっているのか、それらの販売場所をどう考えてい

るのか、メディアカルコミュニティができるまでは庁舎の一部に販売の場所を置いてはどうか。

答 キクイモに関しては、全体の栽培面積は減っているが、熱心に栽培され、販売も継続されている団体もある。オリーブは3年が経って本年町全体で約90キロが初収穫でき、昨年12月23日にイベントを行った。特産品の販路拡大についてはネットの通販サイトM I Y A K I 仮想商店街をスタート、また、Webサービス

を活用して生産者が自由に価格設定を行い、飲食店や消費者などに発信できる環境の構築に取り組んでいる。

高齢者の生活に
安全安心を

問 私自身3年半程前から義母の介護のために妻を実家に戻らせている。歩くことが不自由になったためだがこれからの高齢者のため、買物支援の取り組み、ひとり暮らし家庭の安心施策、健康寿命の最大化、この3点を問う。

答 買い物支援の取り組みとして、大手コンビニエンスと移動販売のことで協議を行っている。販

売車、商品、販売人員など細かいところは地域包括支援センターと連携しながら進めていく。ひとり暮らし家庭の安全施策については訪問事業、食の自立支援事業、M A G O ボタンも使える緊急通報システム事業、この3事業を主に対処していきたい。健康寿命の最大化は健康づくり事業の中で取り組み「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、循環型介護予防事業では元氣クラブ、いきいき体操などで高齢者の介護予防を効果的に推進している。町の老人福祉計画の目標にある、安心して暮らせる生活環境づくりに向けて事業を推進したい。



岡 広明 議員



問

安全対策として2カ所の信号機を半感応式へ追加設置を

答

現状では柱を設置する用地の確保が困難

問 町内の国道34号には6カ所の信号機が設置されているが、うち2カ所（東

中原、六兵衛山交差点）が押しボタン式信号である。

国道の通行車両が増大し町道から国道への進入は危険が伴い、特に右折すること

は厳しい。事故防止には半感応式信号の追加設置をし配慮すべきだが。

答 2カ所の交差点は信号機と半感応式

感知器の柱を設置する公共用地が必要

であり町道原古賀・田島線および町道西

尾・山田線の両路線とも北側の道路拡幅が必要となる。

問 ①他に変わる信号として、朝・夕方のみ短時間、自動で切り替わる操作方法

はできないのか。②両交差点とも柱を設置する用地が必要で西北側の町道拡幅

は跡切れているが計画はあるのか。

答 ①設定を変更することは技術的には可能であるが交通量の増加による渋滞が

発生する可能性があり関係機関との協議が必要である。

②町道拡幅の改良工事等は考えていない。



問題の東中原交差点



問題の六兵衛山交差点

みんなで楽しむパークゴルフ場を

問 パークゴルフは公園の芝生を活用し1本のクラブで6cmのボールを径20cmのカップにカップインするまで打数を競い合いながら楽しく遊べるスポーツである。今や子どもから初心者高齢者まで気軽に楽しめる。

ゲーム、ルール等はグラウンドゴルフやゴルフと同じである。地域に根づいたスポーツとし健康長寿のまちと生きがいづくりのためにも取り組みを推進せよ。

答 徐々に日本全体に広がっているスポーツであるが、町ではグラウンドゴルフが盛んである。

パークゴルフ場を整備したことにより競合する懸念もある。現在の芝公園は場所の競合が課題である。今後町民が親しめるスポーツの研究調査を行いたい。



小学校英語教育の対応は

問 新学習指導要領に基づいて令和2年度から外国語学力の向上と異国文化の知識習得を図るため英語を「教科化」に実施される。どのような状況か。

答 ①授業時数の増大は。②担任の成り手不足が生じないか。教員の英語指導力が問われ、学校毎、クラス毎に学力の差が生じないような配置も必要では。

答 ①3・4年生の授業時数は35時間になり5・6年生は70時間で、4・6年生の年間の総授業時数は1015時間となり中学生と同じ時間数となる。

②英語力および外国語指導力などは、まだ個人差があるのが現状であり、平成27年度より英語力向上を図るため研修や伝達講習会を実施している。本年度からALTの配置を拡大し小学校3名、中学校3名とした。



宮原 宏典 議員



問

交通・買い物弱者対策にデマンドタクシー実施を早急に
ふるさと寄附金、高齢者生活支援基金15億円で対応を

答

MAGO(まご) ボタンを活用検証し、
デマンドタクシーの利点を見出したい

ので、有償・無償ボ
ランティアの協力者
を一本化し単に移動
支援だけではなく、
生活支援を兼ねた新
たな手段を構築して
いきたい。

は事故の補償が問題
だ。責任あるバス会
社で対応すべきだ。
上峰町では高齢者の
買物はデマンドタク
シー利用で重宝され
ている。町民が住ん
でよかった町づくり
を目指すべきだ。

問 高齢による免許
返納者へのコミュニ
ティバス使用には支
援制度がある。買物・
通院・公共施設・金
融機関等に行くには

マンドタクシーは交
通移動手段の一つで
あるが一人当たりの
コストが高いという
問題を抱えている。

MAGO(まご)

金として15億円があ
る。これを充てるべ
きだ。

な意味もあり、非常
に利便性が高い点も
あるが、まずは移動
手段だけではなく、
ほかの生活支援を必
要とされる方が多い

問 町の対策が悪
いだけでなく、コミュ
ニティバス沿線以外
は、ボランティアで

答 デマンドタクシ
ー導入は成功・失敗
の事例がある。包括
的なシステム構築の
中の一つとして、他
のサービスと連携を
図っていく。全て税
金で支援するのでは
なく、有償的なボラ
ンティアなどの民間
の力を借りて試行的
に行う。検証を行い、
交通政策として、デ
マンドタクシーを導
入する際は、議会と
十分議論したい。

コミュニティバス沿
線住民は良いが、そ
の他の地域の町民は
不便で免許返納でき
ない。町はボランテ
ィアや助け合いで対
応しているが、健康
長寿のまちとして責
任あるデマンドタク
シー導入を取り組む
べきだ。

ボタンを活用するた
め民間事業者・みや
ままち(株)・町と三者
協定を締結してい
る。買物弱者対策は
大手コンビニエンス
と協議中。

問 全国的にはデマ
ンドタクシーが活用
され、上峰町は昨年
から開始。デマンド
タクシーはコストが
高いとの答弁だが、
ふるさと寄附金事業
に高齢者生活支援基

答 平成30年度はコ
ミュニティバスを年
間1万9361人が
利用されている。デ



タクシーによる通院



上峰町の乗合タクシー



平野 達矢 議員



問

令和2年度当初予算編成 基本方針を伺う

答

行財政改革と基金充当でサービス水準を維持したい

では税務課、徴収強化対策室と連携を密にして収納向上に努め、未納滞納者への督促・催告の充実、強化を図る。歳出では特定健診実施率向上、重複受診服薬対策、ジェネリック医薬品の普及など、医療費適正化の推進を図る。

問 定住対策では企業誘致、住宅用地が重要であり、工業用地取得造成事業、住宅用地取得造成事業特会の方針を伺う。

に合致しているか。見直しが必要であればローリングの方法は。

回定例議会で議決された新町建設計画改定版と第2次総合計画を予算の基準とする。ただし、ふるさと寄附金基金特別会計から一般会計へ

計年度任用職員制度導入による適切な予算要求、そして前年度減額補正、決算不要求の大きい事業についての要求は十分精査、査定をする。

最後に議会からの決算審査における指摘事業についての要求は十分配慮する。

答 工業特会は繰越金の範囲内で工業団地開発に向けた企業誘致の推進に取り組み、住宅特会は定住基金の範囲内で需要を把握して開発に取り込む。

問 一般会計の經常収支比率は平成28年度から毎年度上昇し、財政の硬直化が進んでいる。依存財源による行政運営を余儀なくされてるみやき町にとつて、国からの交付税が来年度より激変緩和措置から一本算定への移行で減額になる。物件費や扶助費が年々増大する中、来年度予算編成において歳入・歳出・基金などどのような考えで取り組む方針なのか、次の点について伺う。第2次総合計画における実施計画と中長期財政計画の整合性

答 地方創生に資する第1次総合戦略の取り組み評価、第2次総合計画の初期の3カ年の取り組み評価を行って、この評価をもつてローリング作業につなげていく予定で現在準備を進めている。

問 社会情勢の変化における国・県の改革に対する財政対応の考え方を伺う。

重要施策、課題については改訂版、第2次総合計画との整合性に留意する。会

問 国民健康保険特別会計についての運営と滞納整理の考え方について伺う。

答 国保制度の適正運営は医療費の抑制促進、国保税の適正な賦課、収納率の向上が必須で、歳入

問 社会資本整備総合交付金事業から地方創生汚水処理交付金事業へ切り替えるなど効率よい補助事業の予算確保に努めるとともに、下水道等への加入促進と使用料の滞納対策に積極的に取り組む。

答 現在ふるさと納税は休止状態であるが基金残が約69億円あり、寄附者の意向に沿った効率的、効果的な運用を図る。

答 平成31年第1

問 国保制度の適正運営は医療費の抑制促進、国保税の適正な賦課、収納率の向上が必須で、歳入

答 社会資本整備総合交付金事業から地方創生汚水処理交付金事業へ切り替えるなど効率よい補助事業の予算確保に努めるとともに、下水道等への加入促進と使用料の滞納対策に積極的に取り組む。

問 現在ふるさと納税は休止状態であるが基金残が約69億円あり、寄附者の意向に沿った効率的、効果的な運用を図る。

問 ふるさと寄附金基金特別会計の運用方針を伺う。



中尾 純子 議員



問

みやき町内ただ一つの公的病院、東佐賀病院の再編は絶対反対

答

自治体として絶対大反対である



東佐賀病院

問 9月27日付けの新聞に「再編・統合の議論が必要な病院」として厚生労働省が全国の公的病院を発表し、その中に東佐賀病院が載っていた。この病院は、昭和14年に傷病軍人の療養所として建設されその後、昭和20

年に結核病棟ができ、結核療養所国立病院となった。現在、独立行政国立病院機構東佐賀病院となっている。さまざまな診療科があるが、特に重心病棟がある。高齢者が増えている中でベット数が減らされるのは大変な問題、地域包括支援センターを中心とした地域医療との連携が大切と思う。災害時にも役立つ病院である。

答 厚生労働省の東佐賀病院の公表は考えられない。むしろ診療科目を増やして

地域医療の中核として機能を高める必要があるという思いを持っている。伝染病予防、重心これは、国策としてきた大切な中核医療施設である。地域の病む人々に常に寄り添っている病院である。また安全で質の高い医療を提供して、信頼と安心を十分いただいている病院である。特に結核、伝染病棟、重度心身障害児（者）と他の医療施設とは役割が大きく違っている。佐賀県東部にとつてなくてはならない病院である。新幹線も大事

だろうが、それよりもこういう地域医療の核というのは採算性だけではなく真剣に国策の中で方向性をもう少し違う視点で検討を加えてほしい。でないとい、日本の医療というのは危うくなるという強い危機感を持っている。地域医療の衰退につながるような事態は絶対に避けなければならぬと考えている。

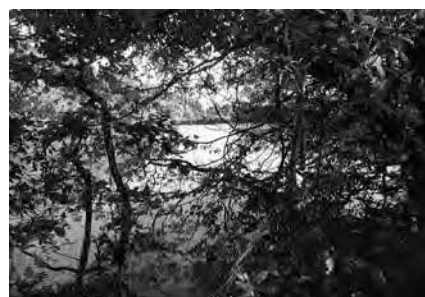
これでいいのか防災マップ

問 実態にあったマップ作り。見直し

も含めて整備すること。住民に周知徹底すること。

答 今年度改定する防災マップも町内全戸への配布予定。浸水発生後の安全な経路を確保することは大変難しいことから、早目の避難を呼びかける。

問 ため池の補強を町でできるのか。所有している地区があるが、それも言めてできるのか回答を。



外香田

答 ため池は28カ所ある。3カ所の改修工事を国庫補助事業で実施。所有管理は地区や水利組合となっている。公共性を鑑み5%から25%の範囲内で地元負担をお願いすることとなる。

問 決壊した場合の予測時間がハザードマップで示されているが、想定外とは言えない。だからこそため池の補強は必要である。



お茶屋の堤



整備した七曲峠福岡県側（約300m）
（福岡県道136号入部～中原停車場線）



朝の豆津バス停付近

問 7回目の質問だ。福岡県五ヶ山ダム完工で七曲峠以北の福岡県側はインフラ整備が進行している。佐賀県側も福岡都市圏に直通の県道136号・早良～中原停車場線の拡幅整備事業への取り組みを急ぐべきだ。

答 現在までの経緯と事の重要性を踏まえ設立趣意書案や会則案等の事務面の準備は進んでいる。町独自の推進協議会の設置に当たって

問 次に国道264号の狭小部の拡幅や豆津橋の4車線化についても将来を見通して推進協議会を設置して取り組むべきと思うがどうか。

答 この問題については佐賀市や神埼市を含む広域の整備促進期成会で協議し活動している。

答 新保育施設の早急な開園に全力で努



松信 彰文 議員



問

福岡都市圏への直通通路の早期整備を

答

事務面での準備は進めている

本町としての推進協議会設置を協議してきたが進捗は。

は町議会全体としての意思統一をお願いしたい。

保育所待機児童

問 令和2年度4月の保育所入所申し込みが締め切られた。結果は申し込み総数が833名となった。

令和元年度待機児童数推移状況

	H31.4.1	R1.9.1	R1.11.1
待機児童数	16人	27人	30人
潜在的待機児童数	79人	76人	42人
計	95人	103人	72人

※潜在的待機児童→特定の施設のみを希望など

力中だ。具体的には11月から12月に2カ所の新設の保育施設整備運営事業者の公募を行い、2つの法人から応募があった。この2法人と連携して早急に新保育施設整備に取り組み。

問 新保育園建設には早くとも2～3年の期間が必要と思う。ここ3～4年の待機児童数増の実態を見れば短期的視点での受け入れ枠の拡大が必要だ。

島根県浜田市子育て支援課 (対象者) 浜田市出身者			
①県貸付決定者	2万円/月(市分)5万円/月(県分)		
②県貸付不承認者	3万円/月(市分)		
※浜田市内の保育施設に3年間従事で返還免除			
	平成29年	平成30年	令和元年
①県+浜田市	6名	6名	4名
②浜田市	0名	3名	4名
計	6名	9名	8名

先進地事例
保育士就学資金貸付

答 応募の2法人と新保育施設整備に取り組み、令和2年度中に建設、令和3年4月に開園できるようなスケジュールを進めていきたい。

板部区のボランティアセンター(旧板部保育所)等を短期的に活用して保育園児への機会均等を実現すべきだ。

総務文教常任委員会
行政視察報告

令和元年10月29日～31日

三重県玉城町
愛知県阿久比町



【三重県玉城町】

安心・安全な町づくりへ、「コミュニティバスからデマンドバス」「元氣バス」へ切り替え、効果をあげていた。

取り組み状況は

- ◇利用料金無料
- ◇ワゴン車3台、スマートフォンの貸与（希望する高齢者のみ）、その結果、登録者数は1718人に（65歳以上は73%）。

利用対象は登録者のみとした。

◇1日の利用人数、平均150人超す。

◇声にこたえたバス停設置（自宅近く・目的地）201カ所

◇運行日は年末年始以外は毎日、朝9時から午後5時。範囲は町内。

◇官民連携で開発したICTを活用した乗り合いバスとして運行。30分前にオペレーターに予約、ほぼ予定時刻に迎えに来ることが出来る。

◇バス停別利用人数は保健福祉会館・アスパイア玉城（温泉施設）などに集中。

◇外出支援、見守り支援によって介護予防、外来医療費の削減の効果もあげていた。

◇基本理念は「元氣バスの施策」明るく、

元気で・長生きをモットーとし5項目を掲げる。

▽運転する「よろこび」から出かける「たのしみ」へ

▽車は移動手段であって「いきがい」にしてはいけない

▽「出かけさせる」という外出支援サービスを展開する

▽「生活している・生きている」というシグナルから生活弱者を地域で見守る体制づくり

▽社会福祉協議会を軸にICTを活用した「地域のきずな」づくり。理念体现を学んだ。

【愛知県阿久比町】
幼保小中一貫教育（連携教育）について視察。

総務文教常任委員会
委員長 松信 彰文
副委員長 益田 清
委員 岡 友清
委員 田上 幸男
委員 目野さとみ
議長 園田 邦広

産業建設常任委員会
行政視察報告

令和元年10月23日～25日

石川県白山市
福井県越前市

【石川県白山市】

白山市では、平成21年6月に地産地消会議を設置し、総合的かつ効果的に推進していくための方策を協議し、白山市地産地消推進計画（第1次）を策定し、現在第2次計画の最終年度で、来年度から第3次計画を進めている。

食育・地産地消の主な取り組みとして、地産地消ガイドの作成・地産地消推奨店の募集・登録・買い物等でスタンプリーの実施。

地元農林水産物の認知度の向上および消費拡大を図るため、6次産業化チャレンジ支援事業として生産者、食品加工業者等が費用の一部を補助し、6次産業化商品の開発、販売を促している。

子供のころから食育

を通じ、地元産品に対する意識付けをしていくことは重要であり、

また、地元農産物を安く、安定した供給・販売できるような仕組みづくりや、生産者、流通業者、消費者すべてにおいて地産地消を進めていくことが必要であると思う。

【福井県越前市】

越前市では食と農のつながりを見直し、農業、農村の活性化と自然環境の調和を図るため「食と農の創造条例」に基づき越前市食と農の創造ビジョンを平成22年に策定した。ビジョンは「食」と「農」と「地域」の3本の柱で構成され、それぞれ具体策を講じることにより、子どもの朝食欠食率低下、給食における地元農産品使用率向上、農地利用の担い手集積率増加等の効果が

あった。

JA越前たけふの農協改革については、無農薬栽培米を高く買い取り、全農を通さず直接取引やネット通販により販売することにより、農家の収益も増加、現在では収量の3倍の需要があるとのこと。販路は海外進出も実行中。肥料についてもメーカーから直接購入することにより肥料価格を下げている。

農家の高齢化、後継者不足問題は、10年後を見越し、農地集積している農地を預かり、JAが作付け等を行うことで継続性のある農業を実施している。

みやき町も基幹産業である農業について、後継者不足の問題は急務であり、稼げる農業を構築することが解決の近道であると思う。

- 産業建設常任委員会
委員長 牟田秀文
副委員長 本村鶴夫
委員 平野達矢
委員 古賀秀實
委員 岡 広明

民生福祉常任委員会 行政視察報告

令和元年10月8日～10日

北海道留萌市

沼田町

【北海道留萌市】
「るもい健康の駅とコホートピア構想の取り組み」

るもい健康の駅は、全国では13番目、北海道では初の承認を受け開設。市民の健康づくりサポートをキャッチフレーズに、①ヘルスサポート②メディカルサポート③コミュニティづくりに取り組みられている。

また、看護師経験者5名による「るもいナースコール結」と連携し、独居高齢者栄養実態調査、特定健診受診勧奨業務、眼のこほーと研究、介護教室などを実施。「目のこほーと研究事業」は、40歳以上を対象に、無料での健診と身体測定、生活習慣病アンケートを実施、目の健康アドバイスを行い、病気の早期発見・早期

治療へ結び付けている。

医学研究の誘致と蓄積で、住民の健康と地域医療を守る「るもいコホートピア構想」は、今後のみやき町の健康づくりへの取り組みに大変参考になった。

※「コホートピア」コホート（前向き医学研究とユートピア（理想郷）を組み合わせた新語



【北海道沼田町】

沼田町農村型コンパクトエコタウン構想
沼田町の課題は、①農家世帯の約4割が後継者なし、約7割が親と同居、介護の不安②

町内で入院できない、高度医療が受けられない③除雪に年間8千万円の負担④町内で買い物ができない、交通の便が悪い。

そこで沼田町の特長を生かし、「小さな町をさらにコンパクトに」の発想から、市街地の歩いて暮らせる範囲に医療福祉・買い物・住まいなど、生活に必要なサービスを集約することで、雪国の課題解決が図られた。

また、市街地の旧中学校跡地を活用し暮らしの安心センターを建設し、地域医療と福祉の連携に取り組みされている。この取り組みは、今後のみやき町メディカルコミュニティセンター運営等に大いに参考になると考える。

民生福祉常任委員会

委員長	田中 俊彦
副委員長	大石 安弘
委員	中尾 純子
委員	古賀 通
委員	宮原 宏典

定住対策特別委員会 行政視察報告

令和元年11月13日～14日

島根県浜田市

【島根県浜田市】

浜田でしごと合宿インターンシップ事業として、地元企業に就職する前に、就業体験し、移住につながる目的で実施している。

空き家バンク制度で空き家に関する相談員を設置したり、取引仲介を宅建センターへ委託することにより、入居率は77.4%となっている。

その他浜田市ふるさと農業研修生育成事業・創業・起業支援・子育て支援等を行っている。

特にシングルペアレント介護人材育成事業は全国的に話題となった事業で、人口減少対策の一つと

して、母子、父子世帯の増加、母子家庭の就業状況および介護人材確保の必要性からシングルペアレント介護人材育成事業を開始。

島根県外にお住いの高校生以下の子どもをもつひとり親の移住支援、就業支援を行っている。

現在の支援の内容は①給与（15万円以上）②養育支援金（1世帯3万円）③家賃助成（上限2万円）④自動車の提供⑤引越し代等の支度一時金⑥継続就労一時金【5年経過で100万円】⑦資格取得支援等手厚い支援を行っている。第8期生の募集から介護以外の業種に拡大

している（建設業、タクシードライバー）。これまでの実績は研修生11名（介護10名、建設1名）。今後の課題として、①夜勤時の子ども世帯②さまざまな事業の研修生への対応③支援終了後の定住があげられる。

みやき町も高齢化が進行し、各分野における人材確保が定住対策とともに必須であり、特に最近では保育士確保が急務となっていることから保育士確保に視察事業が活用できないか検討する必要がある。

定住対策特別委員会

委員長	古賀 通
副委員長	平野 達矢
委員	目野さとみ
委員	田中 俊彦
委員	牟田 秀文
委員	松信 彰文

鳥の目・虫の目リレーコラム

「魅力的な景観づくり」に取り組もう（その3）



麻生 恵

（地域おこし協力隊・東京農業大学名誉教授）
（町内山田地区在住）

みやき町は昨年11月から景観法にもとづく「景観行政団体」に移行し、本格的な景観計画づくりに着手しました。

そんな中、12月7日（土）に「景観まちづくりワークショップ」が北茂安（千栗地区）と三根（江見地区）の2カ所で開催されました。当日は東京農業大学の学生が進行役を担い、地元住民や景観計画策定委員、行政担当者（県庁職員も含む）などを交えて「守り残したい景観」「直せば良くなる景観」「新たに作り出したい景観」の3つの観点から「まち歩き」を行い、意見交換を行いました。

参加者の地域景観への



思いやお気に入りの景観などが紹介され、景観づくりへの関心の盛り上がりを感じられました。また県庁職員からはみやき町の取り組みが行政側からのトップダウンではなく、住民の景観への理解や意識の盛り上がり

りを尊重したポトムアップ型であることに高い評価をいただきました。

今後、住民の皆さまへの「景観アンケート調査」の実施や「景観まちづくりフォーラム」の開催を行いながら、計画の枠組みづくりを進めて行きますので、ご協力のほどよろしくお願い致します。



東京オリンピック

パラリンピック

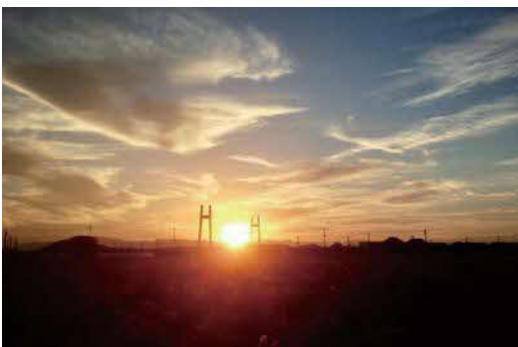
いよいよ第32回東京オリンピックの開催年となりま

した。大会は新国立競技場をメイン会場に7月24日から8月9日迄の17日間の熱戦が繰り広げられます。

東京開催は1964年以来56年振りです。

オリンピック・パラリンピック大会はスポーツを通じて世界平和の祭典です。

歓迎・尊敬・感謝の心で昨年のラグビーワールドカップ日本大会同様に、平和と大団円日本の大会の大成功を祈りましょう。



編集後記

みやき町は気候温暖で天地自然の恵みに溢れ、災害もな

く実に住み易い所だと長い間自慢してきました。しかし最近では台風や豪雨による各種災害が多発し農産物の出来もよくないようです。現代文明の化石燃料の使用量増が原因だとすれば明日からの私の暮らし方も変えるべきなのか…。



令和2年 出初式

◎広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 松信 彰文 |
| 副委員長 | 田中 俊彦 |
| 委員 | 岡 広明 |
| 委員 | 平野 達矢 |
| 委員 | 中尾 純子 |
| 委員 | 目野さとみ |

発行／佐賀県みやき町議会 編集／議会広報編集委員会

〒849-0101 佐賀県三養基郡みやき町大字原古賀 1043 TEL 0942-94-5728